

令和5年度

福津市財務書類【概要版】

（統一的な基準）

目 次

1. 財務書類の概要

- (1) 財務書類とは 1
- (2) 財務書類の相互関係 1

2. 財務書類（一般会計等）

- (1) 貸借対照表 2
- (2) 行政コスト計算書 4
- (3) 純資産変動計算書 5
- (4) 資金収支計算書 6

3. 財務書類（全体・連結会計）

- (1) 貸借対照表 7
- (2) 行政コスト計算書 7
- (3) 純資産変動計算書 8
- (4) 資金収支計算書 8

1. 財務書類の概要

(1) 財務書類とは

国や地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金収支に着目した単式簿記による現金主義会計を採用しています。

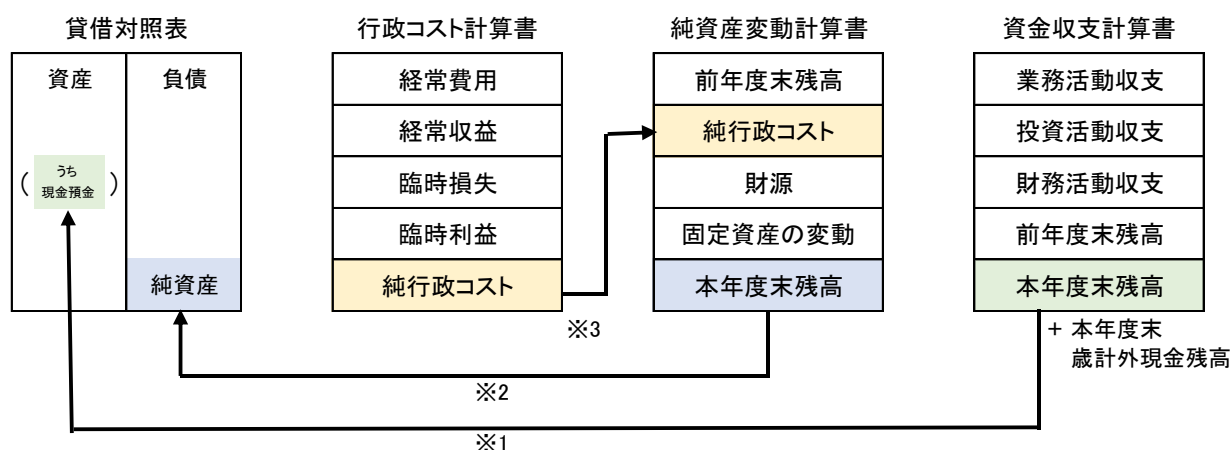
しかし、この方法だけでは、資産・負債のストック情報や、減価償却費や退職手当引当金等の現金主義では見えにくいコスト情報が把握できない弱点がありました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計に基づく財務書類の作成を行っています。（平成 28 年度決算より、総務省が示した「統一的な基準」に基づき作成）

財務書類の構成	内容
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表したもの
行政コスト計算書	人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が、1 年間でどのような要因で増減したかを表したもの
資金収支計算書	年度内の資金の収支を3つの区分（業務・投資・財務）に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

(2) 財務書類の相互関係

財務書類の相互関係は、以下のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類（一般会計等）

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	資産の部			
	勘定科目	R5	R4	増減
庁舎、学校、公民館、市営住宅等 【主な増減】 ・学校関連事業 2,262百万円	1.固定資産	79,322	79,198	124
道路、橋、公園等	（１）有形固定資産	69,391	68,550	841
市税、使用料等の滞納繰越調停収入未済	事業用資産	35,153	33,774	1,379
流動資産に区分されるもの以外の貸付金	インフラ資産	33,794	34,481	△687
財政調整基金、減債基金（流動資産に区分される基金）以外の基金 【主な増減】 ・教育施設建設準備基金減少 227百万円 ・まちづくり基金減少 274百万円	物品	444	295	149
長期延滞債権や長期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	（２）無形固定資産	9	12	△3
市税、使用料等の現年度調定収入未済分	（３）投資その他の資産	9,922	10,636	△714
貸付金のうち、翌年度償還期限到来分	投資及び出資金	4,061	4,054	7
【主な増減】 ・財政調整基金増加 323百万円	長期延滞債権	190	192	△2
未収金や短期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	長期貸付金	17	-	17
	基金	5,660	6,397	△737
	徴収不能引当金	△6	△7	1
	2.流動資産	5,170	5,169	1
	（１）現金預金	684	1,124	△440
	（２）未収金	126	69	57
	（３）短期貸付金	-	-	-
	（４）基金	4,365	3,978	387
	（５）徴収不能引当金	△5	△3	△2
	資産の部合計	84,491	84,367	124

※表示金額は端数処理のため、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合があります。
（以下の表やグラフも同様）

【令和５年度の概要】

「資産の部合計」の約 845 億円に対し、将来世代の負担である「負債の部合計」が約 193 億円（資産に対する割合は約 23%）、これまでの世代の負担である「純資産の部合計」が約 651 億円（資産に対する割合は約 77%）です。

【前年度との比較】

資産の部では、減価償却によるインフラ資産の減少はあるものの、事業用資産である学校施設の増築等により全体では約 1 億円増加しました。負債及び純資産の部では、負債が約 2 億円増加し、純資産が約 1 億円減少したため、資産に対してこれまでの世代の負担が低下し、将来世代の負担が上昇しています。

① 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるのか～

【有形固定資産の老朽化】：有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

解説

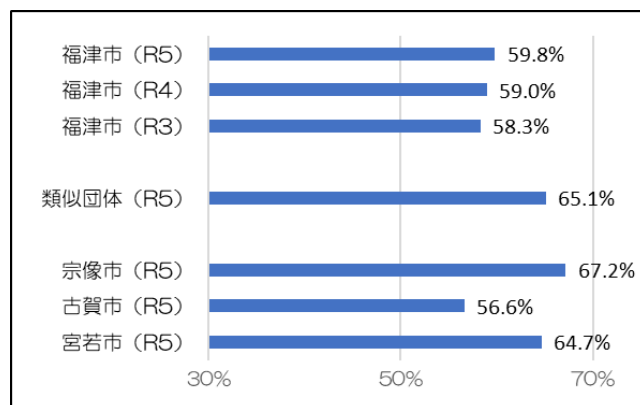
有形固定資産のうち、償却資産（土地以外の建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度老朽化しているかを表しています。

令和５年度は、インフラ資産によって、減価償却率が0.8ポイント進んでいます。また、他団体との比較では、古賀市以外と比べて低くなっており、比較した中では老朽化は進んでいないことを表しています。

算定式

減価償却累計額

有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



※類似団体とは、人口と産業構造から類似する市町村をグループ分けしたもので、数値はその平均値です。

(単位：百万円)

負債及び純資産の部				
勘定科目	R5	R4	増減	
1.固定負債	17,085	16,827	258	
(1) 地方債	16,366	16,079	287	流動負債に区分されるもの以外の地方債
(2) 退職手当引当金	719	671	48	全職員が自己都合により退職した場合の支給見込額
(3) その他	-	78	△78	長期性リース債務等
2.流動負債	2,258	2,329	△71	基準日時点までの期間に対応する期末勤勉手当等
(1) 1年内償還予定地方債	1,892	1,926	△34	歳計外現金
(2) 賞与等引当金	237	223	14	短期性リース債務等
(3) 預り金	52	73	△21	
(4) その他	78	108	△30	将来世代が負担する債務
負債の部合計	19,343	19,156	187	
純資産	65,148	65,210	△62	
純資産の部合計	65,148	65,210	△62	これまでの世代が負担した分
負債及び純資産の部合計	84,491	84,366	125	

② 世代間公平性 ～将来世代とこれまでの世代の負担の分担は適切か～

【これまでの世代の負担割合】：純資産比率

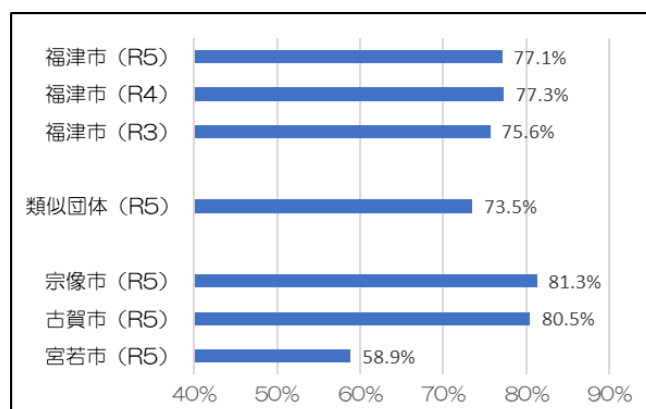
解説

資産全体に対する純資産の割合を算出することにより、これまでの世代によって既に負担された資産の割合がわかります。

令和5年度は学校関連事業により地方債が増加したことで0.2ポイント減少していますが、他団体との比較では、宗像市・古賀市と比べて、将来世代の負担が大きいことを表しています。

算定式

純資産の部合計／資産の部合計



【将来世代の負担割合】：社会資本等形成の世代間負担比率

解説

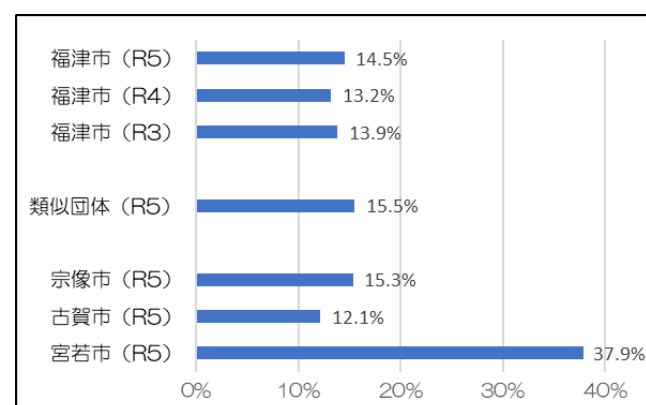
有形・無形固定資産に対する地方債の割合を算出することにより、将来世代の負担の割合がわかります。

令和5年度は、有形固定資産が学校関連の工事等により増加した一方で、地方債残高も増加したため、前年度と比較し1.3ポイント増加し、将来世代の負担が増加しています。

他団体との比較では、類似団体や宗像市と同程度であることを表しています。

算定式

地方債残高※／有形・無形固定資産合計



※地方債（借入先別）から以下を控除したもの

イ.臨時財政特別債 Ⅱ.減税補填債 Ⅲ.臨時税収補填債 Ⅳ.臨時財政対策債 Ⅴ.減収補填債特別分

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

勘定科目	R5	R4	増減
旅費、委託料、消耗品費、維持補修費、 固定資産の減価償却費等 【主な増加】 ・ 保育所保育委託料 107百万円	25,341	24,142	1,199
支払利息、徴収不能引当金繰入額等			
【主な増加】 ・ エネルギー、食料品価格等物価高騰 緊急支援給付金 393百万円			
【主な増加】 ・ 障害者扶助費 200百万円			
補償費、寄附金、公課費等			
過料、預金利子、売上収益等			
災害復旧事業費、資産除売却損等			
資産売却益等			
経常費用…a	25,341	24,142	1,199
1.業務費用	12,957	12,441	516
(1) 人件費	3,217	3,039	178
(2) 物件費等	9,072	8,904	168
内、減価償却費	2,377	2,204	173
(3) その他の業務費用	668	498	170
2.移転費用	12,384	11,702	682
(1) 補助金等	4,868	4,519	349
(2) 社会保障給付	5,881	5,609	272
(3) 他会計への繰出金	1,621	1,572	49
(4) その他	15	2	13
経常収益…b	706	656	50
1.使用料及び手数料	365	367	△2
2.その他	342	290	52
純経常行政コスト…c(a-b)	24,635	23,486	1,149
臨時損失…d	64	193	△129
臨時利益…e	-	8	△8
純行政コスト…c+d-e	24,698	23,671	1,027

【令和5年度の概要】

行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスに要したコストや、そのサービスを使用料等の受益者負担でどの程度賄っているかを表しています。

経常経費から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は約 247 億円となっており、さらに臨時損失、臨時利益を加味した「純行政コスト」(約 247 億円)が、受益者負担以外の財源(市税、地方交付税、国県等補助金等)により賄う額となっています。

【前年度との比較】

前年度はコストが減少していましたが、令和5年度はほとんどのコスト項目が増加しています。給付金等や扶助費をはじめ、人件費や物件費などの業務費用も増加しています。そのため経常費用は約 12 億円の増加となっています。結果として臨時損失・臨時利益を加味した「純行政コスト」は約 10 億円の増加となっています。

① 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

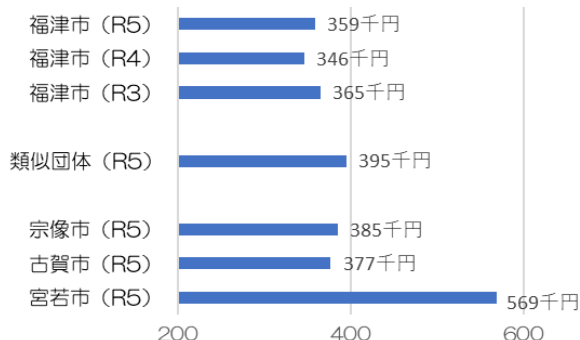
【市民一人当たりの行政コスト】

解説

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政サービスに係る費用を算出することにより、行政活動の効率性を見ることができます。

令和5年度は臨時特別給付金事業や社会保障給付の増加によって、13 千円の増加となっています。

しかしながら他団体との比較では、今回比較した団体の中で最もコストが低くなっています。



算定式

純行政コスト / 住民基本台帳人口

② 自律性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）～

【受益者負担の割合】：受益者負担比率

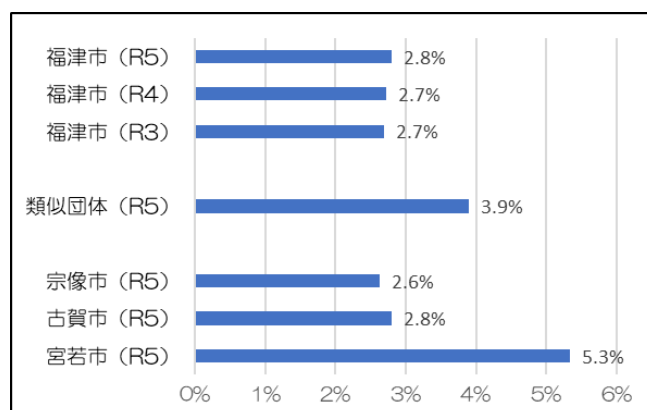
解説

経常経費に対する経常収益の割合を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。

令和5年度は、経常費用が大きく増加していますが、経常収益も増加しているため、前年度と比べ0.1ポイント増加しています。他団体との比較では、古賀市と同程度となっています。

算定式

経常収益／経常費用



(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目	R5	R4	増減
前年度末純資産残高…a	65,210	62,504	2,706
1.純行政コスト…b	△24,698	△23,671	△1,027
2.財源…c	24,564	26,214	△1,650
(1) 税収等	16,208	16,028	180
(2) 国県等補助金	8,356	10,186	△1,830
本年度差額…d(b+c)	△134	2,544	△2,678
資産評価差額…e	-	-	-
無償所管換等…f	73	163	△90
その他…g	-	-	-
本年度末純資産変動額…h(d+e+f+g)	△62	2,706	△2,768
本年度末純資産残高…a+h	65,148	65,210	△62

【主な増減理由】

- ・固定資産税増加 100百万円
- ・市民税増加 81百万円
- ・ふるさとづくり寄附金減少 125百万円

【主な増減理由】

- ・社会教育費補助金減少 946百万円
- ・社会福祉費補助金減少 576百万円
- ・中学校費補助金減少 303百万円
- ・児童福祉費負担金増加 165百万円

無償で譲渡、取得した固定資産の評価額等

【令和5年度の概要】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表したもので、行政サービスの提供に必要なコスト（純行政コスト）が受益者負担以外の財源（税収、国県等補助金等）によってどの程度賄われているかを把握することができます。

財源約246億円よりも多いコスト（純行政コスト）約247億円にて運営しており、その差額は約1億円となっています。無償で取得した資産等を加味した本年度純資産変動額で見ると約63百万円のマイナスとなっており、これは将来世代も利用可能な資源を取り崩したことを意味します。

【前年度との比較】

純行政コストが約10億円増加していますが、財源は約17億円の減少となっています。（税収等が約2億円の増加、国県等補助金が約19億円の減少）。財源（約246億円）が純行政コスト（約247億円）を下回っていることにより、本年度差額は約1億円のマイナスとなっています。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	勘定科目	R5	R4	増減
経常的な収入（税収、補助金収入等）で経常的な活動のための支出（人件費、物件費等）を賄えているかどうかを表すもの	1.業務活動収支…a	1,851	3,479	△1,628
	業務支出	22,890	21,901	989
	内、支払利息支出	69	72	△3
投資的な活動に関する支出（公共施設等の整備や基金の積立て、投資等）に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表すもの	業務収入	24,790	25,455	△665
	臨時支出	57	76	△19
	臨時収入	9	-	9
当年度の地方債などの発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表すもの（リース資産の支払額を含む）	2.投資活動収支…b	△2,416	△2,275	△141
	投資活動支出	4,365	4,704	△339
	内、基金積立金支出	1,148	974	174
・地方債の増加 253百万円	投資活動収入	1,949	2,429	△480
	内、基金取崩収入	1,499	993	506
	3.財務活動収支…c	145	△1,005	1,150
	財務活動支出	2,034	2,056	△22
	財務活動収入	2,179	1,051	1,128
	本年度資金収支額…d(a+b+c)	△419	199	△618
	前年度末資金残高…e	1,052	853	199
	本年度末資金残高…f(d+e)	633	1,052	△419
	本年度末歳計外現金残高…g	52	73	△21
	本年度末現金預金残高…f+g	684	1,124	△440

【令和5年度の概要】

資金収支計算書は、1年間の資金の動きを表しており、どのような活動（業務、投資、財務）に資金が必要であったかを把握することができます。

経常的な行政サービスの提供に係る「業務活動収支」で約19億円の黒字となっていますが、資産形成等に係る「投資活動収支」は約24億円で赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約32億円、基金の積立支出で約11億円があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約4億円、基金の取崩収入が約15億円あります。

地方債の発行や償還等に係る「財務活動収支」は約1億円で黒字となっています。これは、市債を発行した額が償還額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっています。

【前年度との比較】

投資活動収支が約24億円の赤字となっており、業務活動収支約19億円、財務活動収支約1億円の黒字でもまかなうことができていないため、最終的な年度内収支は赤字となっています。「本年度末現金預金残高」は約7億円で、前年度より約4億円の減少となっています。

○ 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか～

【基礎的財政収支】：プライマリーバランス

(単位：百万円)

福津市			類似団体	宗像市	古賀市	宮若市
R5	R4	R3	R5	R5		
△847	1,257	969	929	433	△456	766

解説

地方債と基金に係る収支を除く収支バランスをみることで、行政サービスに必要な資金の蓄えや借金に頼らず調達できているかを表しており、そのバランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

令和5年度は赤字となっており、現金預金の減少（資産の減少）や地方債の償還額を上回る発行（負債の増加）につながっています。

算定式

業務活動収支 + 投資活動収支
(支払利息支出を除く) (基金積立金支出及び基金取崩収入除く)

3. 財務書類（全体・連結会計）

全体会計とは一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

（１）貸借対照表（令和６年３月３１日現在）

（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	全体	連結	勘定科目	全体	連結
1.固定資産	114,143	129,915	1.固定負債	47,585	55,186
（１）有形固定資産	103,056	119,277	（１）地方債	29,456	30,923
事業用資産	35,153	37,102	（２）退職手当引当金	719	2,924
インフラ資産	64,108	77,266	（３）その他	17,410	21,339
物品	3,795	4,908			
（２）無形固定資産	11	204	2.流動負債	3,370	4,285
（３）投資その他の資産	11,076	10,434	（１）１年内償還予定地方債	2,732	2,942
投資及び出資金	4,061	448	（２）未払金	252	800
長期延滞債権	291	292	（３）前受金	-	-
長期貸付金	17	17	（４）賞与等引当金	256	304
基金	6,717	9,687	（５）預り金	53	161
徴収不能引当金	△10	△10	（６）その他	78	78
2.流動資産	6,334	9,979			
（１）現金預金	1,675	4,727	負債の部合計	50,955	59,471
（２）未収金	301	447	純資産	69,522	80,423
（３）短期貸付金	-	-			
（４）基金	4,365	4,766			
（５）棚卸資産	-	50			
（６）その他	0	1			
（７）徴収不能引当金	△8	△11	純資産の部合計	69,522	80,423
資産の部合計	120,478	139,894	負債及び純資産の部合計	120,478	139,894

（２）行政コスト計算書（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
経常費用	37,797	49,201
1.業務費用	15,411	18,868
（１）人件費	3,462	4,103
（２）物件費等	10,881	13,253
内、減価償却費	3,422	4,138
（３）その他の業務費用	1,068	1,512
2.移転費用	22,385	30,333
（１）補助金等	16,490	24,407
（２）社会保障給付	5,881	5,881
（３）他会計への繰出金	-	-
（４）その他	15	44
経常収益	1,652	3,521
1.使用用及び手数料	1,237	2,430
2.その他	415	1,091
純経常行政コスト	36,144	45,679
臨時損失	67	71
臨時利益	0	1
純行政コスト	36,211	45,750

(3) 純資産変動計算書（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
前年度末純資産残高	69,171	84,004
1.純行政コスト	△36,211	△45,750
2.財源	35,859	45,381
(1) 税収等	20,825	29,341
(2) 国県等補助金	15,034	16,040
本年度差額	△352	△369
資産評価差額	0	0
無償所管換等	73	73
比例連結割合変更に伴う差額	-	△74
その他	631	△ 3,210
本年度末純資産変動額	352	△ 3,581
本年度末純資産残高	69,522	80,423

(4) 資金収支計算書（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
1.業務活動収支	2,757	3,404
業務支出	34,216	44,712
内、支払利息支出	283	302
業務収入	37,022	48,166
臨時支出	58	58
臨時収入	9	9
2.投資活動収支	△2,680	△3,372
投資活動支出	4,808	5,667
内、基金積立金支出	1,308	1,446
投資活動収入	2,128	2,295
内、基金取崩収入	1,499	1,621
3.財務活動収支	△470	△528
財務活動支出	2,850	3,089
財務活動収入	2,380	2,561
本年度資金収支額	△393	△496
前年度末資金残高	2,016	5,160
比例連結割合変更に伴う差額	-	4
本年度末資金残高	1,623	4,668
本年度末歳計外現金残高	52	58
本年度末現金預金残高	1,675	4,727